

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12199906	
事務事業名	園芸作物品評会事業	
予算書の事業名	4. 園芸作物品評会事業	
事業期間	開始年度	昭和40年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	山岡 晃	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	122999
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
◆事業目的・概要 (どのような事業か) 農林産物の品質向上に資し、併せて農家の生産意欲の高揚を図る。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農家	対象指標	戸	2,258		2,200	2,200	2,200	
手段 <平成21年度の主な活動内容> 農業祭(現在はJAうおづ農業祭)に併せて開催される農林産物品評会において、穀類、白菜園場、蔬菜、果実、林産物の各部の優等者に魚津市長賞として賞品を授与 H21年度の商品単価の削減：H20まで 8,000円 → H21 5,000円 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	点	5	4	5	5	5	
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農家の品質向上に向けての意欲や生産意欲の高揚を図る。	成果指標	千円			320.00	320.00	320.00	
その結果 <施策の目指すがた> 農林水産物の地産地消が進んでいます。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 平成20年度の農業産出額については、集計中のため未公表。(H21.6公表予定)					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年：品質向上や生産意欲の高揚を目的に「農林産物品評会」を開催	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	32		25	25	25	25
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	32	0	25	25	25	25
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消費者の食の安全・安心に対する関心の高まり → 農林産物の品質に対する関心は高い	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	50	50	50	50
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	210	210	210	210
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	453	421	235	235	235	235
	(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 事業に対する意見等はない。 地産地消の推進に対する関心が高い。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町においても、農業祭、品評会を実施						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している							
	<input type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 出品数の減少傾向が著しく、実施方法、内容、有無等について検討する時期にある。一般消費者等の要求が高い「食の安全・安心」「地産地消」を主テーマとした、イベントに転換することも検討する必要がある。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 出品数の増加
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 「〇〇魚津」など全市を挙げた農商工連携のイベントとのタイアップにより、出品意欲の向上等を図る。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 H21年度に商品単価を削減 H20まで 8,000円 → H21 5,000円
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 農協（農業祭の主催者）との協議により、時間等を短縮

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担を課す事務事業ではない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市町においても、出品料等の負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	農業祭主催者（農協）との協議の上、市職員の勤務時間の削減一層努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	農業祭主催者（農協）との協議の上、市職員の勤務時間の削減一層努める。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

出品意欲につながっているものと考えられるが、金額を1件8千円から21年度は5千円とした。事務改善は引き続き検討していく。	二次評価の要否
	【選択】